様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2025年1月20日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） しぶさわそうこかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 澁澤倉庫株式会社  （ふりがな） おおすみ　たけし  （法人の場合）代表者の氏名 大隅　毅  住所　〒135-8513  東京都江東区永代二丁目37番28号  法人番号　6010601038102  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書2024 2. Shibusawaビジョン2030 3. 2024年3月期決算説明会資料(スクリプト付き) | | 公表日 | 1. 2024年12月20日 2. 2021年5月11日 3. 2024年5月23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 統合報告書2024 P.21～24「事業紹介/国内物流事業」   (https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/uploads/2024/12/20241220-01IR.pdf)   1. Shibusawaビジョン2030 P.4   (https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/themes/pj-shibusawa-web-corporatesite/assets/pdfs/Shibusawa\_2030\_Vision.pdf)   1. 2024年3月期決算説明会資料(スクリプト付き)P.24「戦略１．物流事業の収益力強化」,P.25「戦略２．国内/海外における物流ネットワークの拡充」   (https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/uploads/2024/05/20240523-05IR.pdf) | | 記載内容抜粋 | (Shibusawaビジョン2030 P.4より)  【経営ビジョン】  既存の物流事業をさらに深化・追求し、専門カテゴリーNo.1を確率・継続。物流領域にとらわれない、新たなサービス領域の創造。サプライチェーン全体のイノベーションに取組み、お客さまの事業活動全般に新たな価値を創造します。  (統合報告書2024 P.21「事業紹介/国内物流事業/事業環境」より)  【事業環境】  国内物流業界では、深刻な労働力不足・人手の確保が課題となっており、機械化・自動化技術の導入など、物流DXを推進することで、人手を減らし、効率を上げていくことがその課題に対処する手段の一つとして求められております。特に飲料物流においては、季節ごとの需要変動が大きく、その物量波動に対応する効率的な運営体制が重要となります。また、多品種小ロット物流においては、多様なブランドやアイテムを少量ずつ購入する消費者志向やEC市場の拡大に伴い、最適で効率的な在庫管理と、迅速なピッキング体制の構築が必要となっております。  (2024年3月期決算説明会資料(スクリプト付き)P.24,25より)  【経営および情報処理技術の活用の方向性】  ・物流事業の収益力強化  3つの具体的な施策を実行いたします。一つめは情報・機械化・自動化などを活用した効率化、価値創造を目指す物流DXの推進。二つめは、波動に対応可能な自動化とマンパワーの融合によるオペレーションや、多品種少量物流モデルの全国展開での専門性の追求。そして３つめは、新たな物流サービスの拡充を図るため、特殊貨物の取扱いに適した倉庫機能の差別化やバリューアップ対応です。これらを推進することにより、物流事業の稼ぐ力を強化いたします。  ・国内/海外における物流ネットワークの拡充  日本国内においては、専門性や特殊性の発揮できる拠点の拡充・新設拠点への積極的な投資、データ活用、システム機能の強化による配車・運行の効率化、オープンネットワークにより協力会社と共存共栄ができる輸送ネットワーク機能の拡充を行ってまいります。海外においては、冷蔵・冷凍倉庫機能の新増設や保冷輸送の拡充によるコールドチェーン物流の拡大、域内ロジスティクス事業、フォワーディング事業の強化を図るために、拠点整備や現地企業とのパートナーシップの強化、ローカルマネージメント層の採用などの施策を実行してまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ②は取締役会で承認されております。①③は取締役会で承認されたサステナビリティ推進基本方針および中期経営計画に基づき作成し、代表取締役の承認を得た後、取締役会での報告・意見確認を行い、その意見を反映させたものです。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書2024 2. 「「イノベーション推進室」の新設について」ニュースリリース 3. 中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2026」 4. 当社コーポレートサイト「事業内容　情報システム」 5. 「物流ロボット・サブスクリプションサービスを活用したハイブリッド業務フローの導入」ニュースリリース | | 公表日 | 1. 2024年12月20日 2. 2022年4月1日 3. 2024年5月10日 4. 2023年12月19日 5. 2021年5月10日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 統合報告書2024 P.17「人的資本経営への取組み」,18「DX・IT戦略」(https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/uploads/2024/12/20241220-01IR.pdf) 2. 「「イノベーション推進室」の新設について」ニュースリリース P.1   (https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/uploads/2022/04/20220401-02.pdf)   1. 中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2026」P.17 「戦略５．ESGへの取組み強化」   (https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/themes/pj-shibusawa-web-corporatesite/assets/pdfs/Shibusawa\_Mid-term\_Management\_Plan\_2026.pdf)   1. 当社コーポレートサイト「事業内容　情報システム」   (https://www.shibusawa.co.jp/it/)   1. 「物流ロボット・サブスクリプションサービスを活用したハイブリッド業務フローの導入」ニュースリリース P.1   (https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/uploads/2021/05/20210510-01.pdf) | | 記載内容抜粋 | (統合報告書2024 P.18「DX・IT戦略」より)  「DX・IT戦略」  当社グループは、物流DXを推進し、物流業務の効率化と高度化を図る戦略を進めています。複数の主要営業所で最新のデジタル技術を導入し、物流オペレーションの改革に取り組んでいます。  ・自動倉庫システム・無人搬送フォークリフトの導入  2024年3月に運営を開始した千葉北第三倉庫は、当社飲料物流の重要拠点として、自動倉庫システム、無人搬送フォークリフトを導入し、先進的なオペレーションを展開しています。自動倉庫システムは、高密度の保管棚と無人搬送システムの連携により、圧倒的な保管効率と荷役の省人化を実現しております。保管棚は倉庫の上部空間を有効活用した3層構造を採用しており、直接段積みが難しい製品の保管が3段まで可能です。また、パレット単位のロケーション管理により、貨物配置を柔軟に調整できるため、空きスペースを最小限に抑え、保管棚の稼働効率を大幅に向上させています。無人搬送フォークリフトはダブルフォーク仕様で、バーコードスキャンにより、保管エリアにおける入庫、2段積みまでの格納、出庫までの無人オペレーションが24時間可能となっており、特に人手不足が課題となっている夜間作業の省人化を実現しています。これらの自動化機器設備と、マンパワーを組み合わせることで、飲料物流に特有である、季節性による物量の波動への柔軟な対応を可能としています。  ・自動ソーティングシステム、ロボティクス自動倉庫の導入  アパレルやコスメ商品等、多品種小ロット商品の取扱い拠点では、トータルピッキング後の仕分け作業に、自動ソーティングシステムを配置し、作業スピードと精度を向上させることで、作業効率を最大化し、人手不足や作業負荷の課題解決を図っています。また、多品種小ロット物流を主力に運営している松戸営業所をはじめ、EC事業などを展開している各拠点では、水平方向に加え、垂直方向にも稼働するAGVを導入し、仕分け作業後の商品を立体的に配置することで、作業の省スペース化かつ高効率の仕分け作業を実現しております。これにより、繁閑差による出荷量の波動に柔軟に対応するだけでなく、店舗別在庫とEC在庫を一元管理することで、品切れによる販売機会ロスを最小限とする運営体制を構築しています。さらに、松戸営業所第三倉庫においては、国内初の最新鋭のロボティクス自動倉庫を導入し、自動ソーティングシステムと連携した高スループットの自動搬送により、入出庫作業の省人化と高精度化を両立させるとともに、高密度保管によるスペースコストの削減も実現しています。今後も、多品種小ロット商品を取り扱うEC事業者様を対象とした、効率的なECフルフィルメント事業を展開することで、お客さまに新たな価値を提供してまいります。  (統合報告書2024 P.17「人的資本経営への取組み」より)  ・タレントマネジメントシステムの導入  上記の取組みに関連し、社員一人ひとりのスキルやキャリアビジョンを最大限に活用し、モチベーション向上とエンゲージメント強化に繋がる新たな施策として、タレントマネジメントシステムを導入しました。このシステム導入の目的は、社員のスキルや評価、適性等の人材情報を可視化およびデータベース化することで、統合的に管理し、各人の能力が最大限発揮できるような人員配置や組織構築を実現することにあります。このシステムを通じて、社員の得意分野を把握し、本人の希望と会社の計画を効果的にマッチングすることで、各部門で適材適所の人員配置が可能となります。また、社員各人もキャリア目標を見据えた、やりがいと成長を感じ取れる業務に就くことができ、その結果、組織の生産性の向上や、企業の持続的な成長に繋がります。明確なキャリアパスと能力開発の機会を提供することで、社員のモチベーションやエンゲージメントが高まり、人材の定着率向上にも寄与します。当社は、人的資本への投資を通じて社員の潜在的な能力をも最大限に引き出し、企業と社員がともに成長できる環境を整えてまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1. は取締役会で承認されております。②は取締役会で承認された組織改訂に基づき作成されています。①④⑤は取締役会で承認されたサステナビリティ推進基本方針および中期経営計画に基づき作成し、代表取締役の承認を得た後、取締役会での報告・意見確認を行い、その意見を反映させたものです。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・「「イノベーション推進室」の新設について」ニュースリリース(2022年4月1日) P.1  (https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/uploads/2022/04/20220401-02.pdf)  ・中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2026」P.17 「戦略５．ESGへの取組み強化」  (https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/themes/pj-shibusawa-web-corporatesite/assets/pdfs/Shibusawa\_Mid-term\_Management\_Plan\_2026.pdf) | | 記載内容抜粋 | (「「イノベーション推進室」の新設について」ニュースリリース(2022年4月1日) P.1より)  【体制構築】  澁澤倉庫株式会社（本社：東京都江東区、社長：大隅毅）は、2022 年4月１日付で新たに「イノベーション推進室」を新設いたしました。「イノベーション推進室」では、「Shibusawa2030 ビジョン」の実現と「中期経営計画 2023」の達成に向け、ロボット、AI、ビッグデータ活用等の先端デジタルテクノロジーと、当社グループの物流オペレーションにおける知見を有機的に融合することで物流業務のプロセス変革を推進し、お客様の事業活動全般に新たな価値を創造するサービスのプラットフォームを構築してまいります。  (中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2026」P.17 より)  【人材育成】  「戦略５．ESGへの取組み強化」(【人材の育成・能力開発】階層別研修を中心とした新規プログラム、担当業務や階層により要求されるスキルに応じた研修メニューの多様化、デジタルリテラシーの向上、リスキリング))  (説明)中期経営計画達成に向けた成長戦略の一つに「ESGへの取組み強化」を含めています。中でも人材の育成・能力開発は重要な取組みであり、階層別研修を中心とした新規プログラム、担当業務や階層により要求されるスキルに応じた研修メニューの多様化、デジタルリテラシーの向上、リスキリングに注力しております。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・当社コーポレートサイト「事業内容　情報システム」(2023年12月19日)  (https://www.shibusawa.co.jp/it/)  ・「物流ロボット・サブスクリプションサービスを活用したハイブリッド業務フローの導入」(ニュース)(2021年5月10日)　P.1  (https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/uploads/2021/05/20210510-01.pdf) | | 記載内容抜粋 | (当社コーポレートサイト「事業内容　情報システム」より)  ・WMS  様々な商品特性毎に最適化されたシステム・機能を具備しており、食品・日用品等の製造日・賞味期限・入庫日など日付管理、少量多品種貨物の通常在庫とECサイト用在庫の一元管理等迅速に効率的かつ確実な在庫管理を行います。また、ハンディターミナル・タブレット等の端末やロボットソーター連携等を活用し、作業効率化によるメリットをお客様に提供しています。なお、お客様向け機能としてはWebサービスによるリアルタイム在庫照会やダウンロード機能および汎用EDI取込画面と簡易マッピングによるデータ取込により各種EDIの連携にスムーズに対応可能です。  ・輸出入荷捌システム(IMPORT/EXPORT HANDLING SYSTEM)  当社のNVOCC・海貨・航空貨物・通関業務のシステムはONEシステムとしてシームレスに統合化されており、NACCS（輸出入・港湾関連情報処理システム）とも連携しております。お客様の輸出入に関わる情報や進捗状況がリアルタイムに共有されて、一元的に迅速かつ確実なサービスを提供しています。WebサービスによるNACCS実績情報（輸入許可通知書等）や各種トレース情報のご提供も可能です。  ・TMS  全国の配車情報を一括管理、またAPI連携を駆使し、無駄のない効率的な手配・車両運行を行うことで、環境負荷低減、乗務員の労働環境の向上に取り組んでいます。また、協力会社車両情報の全国一元管理による確実な車両の確保、着荷確認システム等の連携により、お客様のニーズに即した高品質なサービスを提供しています。  (「物流ロボット・サブスクリプションサービスを活用したハイブリッド業務フローの導入」(ニュース) P.1より)  ・物流ロボット・サブスクリプションサービスを活用したハイブリッド業務フローの導入  物流ロボットのサブスクリプション型サービス「RaaS（Robotics as a Service）」を展開するプラスオートメーション株式会社（本社所在地：東京都港区、代表取締役社長：飯間 卓、以下「+A」）と共同で、物量波動への適切な対応を可能とする、ソーティングロボットシステム「t-Sort」とマンパワーを融合したハイブリッド型業務フローを構築し、松戸営業所（所在地：千葉県松戸市稔台 6 丁目 7−１）に導入しました。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | サステナビリティ推進基本方針 | | 公表日 | 2024年6月27日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 「目指す姿・評価項目・指標」P.5  (https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/themes/pj-shibusawa-web-corporatesite/assets/pdfs/promotion-policy2024.pdf) | | 記載内容抜粋 | マテリアリティ：イノベーションの活用  目指す姿（KGI） ：事業の競争力強化と持続可能な社会の実現  評価項目 ：技術導入による業務効率化  指標（KPI） ：技術導入による業務効率化推進の新規案件数  2026年度：期間累計(2024年4月～2027年3月)20件 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2024年12月20日 | | 発信方法 | 1. 統合報告書2024 P.7～8 「TopMessage」 (https://www.shibusawa.co.jp/wp-content/uploads/2024/12/20241220-01IR.pdf) | | 発信内容 | (統合報告書2024 P.7～8 「TopMessage」より)  ・「「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」（2021～2023年度）の振り返り」  一例ですが、「強みの明確化・競争力の強化」という点では、多品種小ロットアイテムや飲料等、当社の強みとしている業務において、機械化や自動化のDX導入による業務効率化、ドミナント戦略による拠点の拡充・開設により、競争力の強化を着実に図ることができました。  ・「「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」（2024～2026年度）の始動」  昨今、物流サービス業界では労働力不足を背景に、機械化や自動化の進展、ITの進化による情報の活用といった動きが顕著になっています。また、物流専業会社以外にIT系企業、投資ファンド、不動産会社、エンジニアリング会社等が参入を果たしてきています。このような状況下では、物流専業者としての本質的な強みである実際のオペレーション能力、いわゆる現場力が一層重要となります。当社グループは、機械化や自動化だけでは対応が難しい物量の波動にも、マンパワーと機械化、自動化とシステムを融合させたハイブリッドオペレーションによる対応を強みとし、差別化を図ることで、競争力の強化をさらに進めて行きたいと考えております。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年12月 | | 実施内容 | 経済産業省「DX推進指標」による自己診断を実施した。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年4月～継続実施中 | | 実施内容 | (1)社内のセキュリティを確保する為、多層防御を構築しており、サーバーにはIPS/IDSの導入、エンドポイントにはEDRを導入し24時間365日対応のMDRサービスを契約している。  (2)公開サーバーについては定期的に脆弱性診断を行い、結果については外部ベンダーにアドバイスを受けながら対策を実施している。  (3)グループ会社全体で定期的なセキュリティE-Learningおよび標的型メール訓練を行っている。  (4)国内のグループ会社のインフラ環境を統合し、同一のセキュリティポリシーで運用している。  【監査】  (1)内部監査室主導で内部監査の一環として、ITGC、ITAC、ITCLCを実施している  (2)2020年度より、定期的な脆弱性診断および診断結果に対して外部ベンダーと定例会を開催し改善を実施している。  (3)当社の文書保管に関する営業所ではISO27001認証を取得しており、同認証更新に係る審査を通じてセキュリティ対策の確認と見直しを実施している。  ISO27001認証取得については、当社HPにて公表している。  (https://www.shibusawa.co.jp/sustainability/safety/") |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。